



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月26日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <https://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎 (TEL) 03-3536-9150
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	462,822	53.1	10,629	112.7	8,478	85.9	6,379	85.1
2021年3月期	302,385	16.1	4,997	10.4	4,561	4.3	3,446	1.9

(注) 包括利益 2022年3月期 7,864百万円 (115.3%) 2021年3月期 3,653百万円 (13.2%)

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
2022年3月期	938.04	18.0	7.2	2.3
2021年3月期	506.68	10.8	4.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 39百万円 2021年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	116,990	39,364	33.0	5,673.96
2021年3月期	119,889	32,801	26.8	4,729.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 38,589百万円 2021年3月期 32,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,896	△183	△7,597	8,216
2021年3月期	△11,583	△30	11,296	9,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	170.00	170.00	1,156	33.6	3.6
2022年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00	2,040	32.0	5.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	300.00	300.00		37.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	△4.9	7,700	△27.6	7,000	△17.4	5,500	△13.8	808.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期	6,802,000株	2021年3月期	6,802,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	935株	2021年3月期	774株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,801,137株	2021年3月期	6,801,264株
----------	------------	----------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	219,666	50.1	4,880	146.1	3,451	110.3	2,394	114.2
2021年3月期	146,349	19.5	1,983	38.0	1,641	37.4	1,117	36.3

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
2022年3月期	352.02
2021年3月期	164.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	98,659	27,056	27.4	3,978.21
2021年3月期	82,879	25,990	31.4	3,821.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,056百万円 2021年3月期 25,990百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株の登場により活動制限が再び強化され、景気への下押し圧力が強まる状況もありましたが、新型コロナウイルス対策の進展や行動制限の緩和により、総じて景気回復基調で推移しました。また、世界経済においては、オミクロン株感染再拡大により、中国においては、一部の地域でゼロコロナ政策に伴う厳しい活動制限の実施に加えて、2月下旬からのロシアによるウクライナ侵攻を受け、欧州各国はロシアへの経済・金融制裁を発動するなど、次期の我が国経済に与える影響も不透明感があります。

エレクトロニクス業界におきましては、新型コロナ感染再拡大による消費市場へのネガティブインパクト、半導体不足および不安定なサプライチェーンに伴うセット生産制約への影響が一部ではみられたものの、リモートワークを支えるPCおよびデータセンターストレージ向け、5Gの普及拡大による関連部品の需要が拡大しました。

このような状況下、当社グループは、TVおよびモニター向け液晶パネルの販売が減少したものの、データセンターストレージ向けを中心にDRAM、NAND FLASH製品の売上が拡大したこと、国内市場においてSiPビジネスの売上が拡大したこと、海外市場においては、引き続きスマートフォン向け高精細カメラ用CIS（CMOSイメージセンサー）およびMCPの売上が伸びたこと、そして、上半期のメモリー価格上昇と下半期の円安基調もあり、売上高は4,628億22百万円（前年同期比53.1%増）と過去最高を更新いたしました。また、収益性の改善により、営業利益は106億29百万円（同112.7%増）、経常利益は84億78百万円（同85.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は63億79百万円（同85.1%増）となり、利益も過去最高益となりました。

また、当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

データセンターストレージ向けおよびPC向けにDRAM、NAND FLASH製品の売上が拡大したこと、SiPビジネスおよびファウンドリービジネスの売上が伸びたことから、このセグメントの売上高は1,684億33百万円（同44.7%増）となりました。セグメント利益は収益性の改善等もあり、48億88百万円（同147.6%増）となりました。

(海外)

サーバー・ストレージ向けDRAMおよびNAND FLASH製品の売上が拡大したこと、スマートフォン向けに高精細カメラ用CISおよびMCPの売上が伸びたことから、このセグメントの売上高は2,943億88百万円（同58.3%増）となりました。また、セグメント利益は56億19百万円（同90.6%増）となりました。

なお、品目別の実績については、17ページの「4. 補足情報」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、1,169億90百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。これは主に預け金が減少したことによるものです。

負債の残高は、776億25百万円（同10.9%減）となりました。これは主に前受金が減少したことによるものです。

純資産の残高は、393億64百万円（同20.0%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上、配当金の支払、為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、82億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億33百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、58億96百万円の収入（前年同期は115億83百万円の支出）となりました。これは主に前受金の減少（101億87百万円）、売上債権の増加（12億64百万円）により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上（84億78百万円）、棚卸資産の減少（57億40百万円）により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億83百万円の支出（前年同期比1億53百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（1億49百万円）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、75億97百万円の支出（前年同期は112億96百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の減少（59億41百万円）、配当金の支払（11億56百万円）により資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	41.0	36.5	34.2	26.8	33.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	20.6	23.9	22.8	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	173.2	—	54.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期通期連結業績予想についての環境は、エレクトロニクス業界においては、自動車向け半導体需要、5Gインフラ、及び、データセンター向け投資の高まりなど、当社の取り扱う最先端、高品質、高性能で安全性の高い半導体製品の需要が引き続き高いレベルで見込まれるものの、PCを始めとする巣ごもり需要の一服感、ウクライナ情勢、中国でのロックダウンなどによる消費冷え込み、原材料・エネルギー・ロジスティックコストの高騰、サプライチェーンの混乱、そして半導体不足による生産制限の継続など不透明感は強まっています。

このような見通しの下、国内については、既存ビジネスの変化への対応をおこないつつ、データセンター分野を中心にサーバー・ストレージビジネスの拡大および車載など成長性・競争力の見込まれる分野の深耕拡大に向け、最先端の商材の提案を含めた、トータルソリューションに取り組んでまいります。海外については、グローバル体制を活用した新規顧客・商材の開拓活動を強化し、成長の見込める新興国向けのモバイル端末やデジタル家電向けに販売活動の強化と車載ビジネスの深耕、収益性・資金効率の改善・向上に取り組んでまいります。また、Withコロナ、Afterコロナ、新たな働き方を見据え、リモートワークを効率的に実践するための業務プロセスの再構築、ペーパーレスへの対応、デジタルデータの連携・活用強化、そして顧客対応を含めた世界におけるDX進化への対応を進め、持続可能なビジネスモデルの確立を進めてまいります。企業の社会的責任の重要性、特にステークホルダーとの関係の重要性を認識し、役員全員が環境・社会・ガバナンス（ESG）への取り組みを強化し、SDGsに対応した活動テーマを設定し、事業活動を通じてお客様の期待に応えるよう自律的に業容の変化拡大に取り組んでまいります。

2023年3月期の見通しにつきましては、売上高4,400億円（前年同期比4.9%減）、営業利益77億円（同27.6%減）、経常利益70億円（同17.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益55億円（同13.8%減）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、連結業績に応じた業績連動型の配当であり、安定的な配当の継続を目指し、配当性向の引き上げを図っていくこと、並びに経済環境への変化と資金需要等を勘案し柔軟に対処する方針のもと、総合的に検討した結果、当期は、本日開示いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、1株につき300円配当（連結配当性向32.0%）を実施いたします。

次期につきましては、配当方針に基づき、1株につき300円（連結配当性向37.1%）とする予定です。

また、内部留保につきましては、経営基盤の強化、事業拡大に伴う資金需要への充当および財務体質の強化に活用する考えです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性や海外市場での資金調達の必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は日本基準を採用することとしております。なお、現時点では、IFRS（国際会計基準）に移行する積極的なメリットを見い出せないため、今後は外国人株主比率の推移および当社グループの属する業界における他社動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,197	6,713
受取手形及び売掛金	58,070	58,574
電子記録債権	3,958	7,099
商品	43,921	40,163
前渡金	1,558	208
預け金	6,352	1,503
その他	1,296	809
貸倒引当金	△69	△72
流動資産合計	118,286	114,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	114	115
減価償却累計額	△92	△95
建物(純額)	22	20
その他	152	514
減価償却累計額	△102	△135
その他(純額)	50	379
有形固定資産合計	73	399
無形固定資産	143	82
投資その他の資産		
投資有価証券	833	760
繰延税金資産	400	565
その他	151	183
投資その他の資産合計	1,385	1,509
固定資産合計	1,603	1,991
資産合計	119,889	116,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,690	47,884
短期借入金	14,602	9,500
未払法人税等	439	1,249
前受金	10,437	425
賞与引当金	182	330
未払金	14,722	14,981
その他	504	2,722
流動負債合計	86,578	77,094
固定負債		
退職給付に係る負債	470	490
繰延税金負債	—	0
その他	39	40
固定負債合計	510	531
負債合計	87,088	77,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
利益剰余金	29,567	34,786
自己株式	△1	△2
株主資本合計	31,619	36,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	177
繰延ヘッジ損益	△136	△237
為替換算調整勘定	434	1,810
その他の包括利益累計額合計	546	1,750
非支配株主持分	634	775
純資産合計	32,801	39,364
負債純資産合計	119,889	116,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	302,385	462,822
売上原価	294,526	448,491
売上総利益	7,859	14,330
販売費及び一般管理費	2,861	3,700
営業利益	4,997	10,629
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	17	18
持分法による投資利益	15	39
投資有価証券売却益	—	14
その他	48	34
営業外収益合計	89	110
営業外費用		
支払利息	17	108
債権売却損	3	484
為替差損	485	1,642
その他	19	26
営業外費用合計	525	2,261
経常利益	4,561	8,478
税金等調整前当期純利益	4,561	8,478
法人税、住民税及び事業税	1,099	1,979
法人税等調整額	△78	△88
法人税等合計	1,020	1,890
当期純利益	3,540	6,587
非支配株主に帰属する当期純利益	94	207
親会社株主に帰属する当期純利益	3,446	6,379

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,540	6,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△70
繰延ヘッジ損益	△114	△101
為替換算調整勘定	114	1,448
その他の包括利益合計	112	1,276
包括利益	3,653	7,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,547	7,584
非支配株主に係る包括利益	105	279

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	1,984	27,169	△1	31,205
当期変動額					
剰余金の配当			△1,020		△1,020
親会社株主に帰属する当期純利益			3,446		3,446
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,120			△2,120
連結範囲の変動			109		109
利益剰余金から資本剰余金への振替		136	△136		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,984	2,398	△0	413
当期末残高	2,054	—	29,567	△1	31,619

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136	△21	330	445	266	31,917
当期変動額						
剰余金の配当						△1,020
親会社株主に帰属する当期純利益						3,446
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2,120
連結範囲の変動						109
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	△114	103	101	368	469
当期変動額合計	111	△114	103	101	368	883
当期末残高	248	△136	434	546	634	32,801

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	—	29,567	△1	31,619
当期変動額					
剰余金の配当			△1,156		△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益			6,379		6,379
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
連結範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,219	△0	5,218
当期末残高	2,054	—	34,786	△2	36,838

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	248	△136	434	546	634	32,801
当期変動額						
剰余金の配当						△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益						6,379
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4
連結範囲の変動						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	△101	1,376	1,204	140	1,345
当期変動額合計	△70	△101	1,376	1,204	140	6,563
当期末残高	177	△237	1,810	1,750	775	39,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,561	8,478
減価償却費	113	149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△71
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△39
受取利息及び受取配当金	△26	△22
支払利息	17	108
為替差損益 (△は益)	205	214
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,982	△1,264
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,492	5,740
前渡金の増減額 (△は増加)	1,438	1,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,359	△418
前受金の増減額 (△は減少)	967	△10,187
未払金の増減額 (△は減少)	2,470	373
その他	△1,106	2,552
小計	△10,422	7,167
利息及び配当金の受取額	33	29
利息の支払額	△17	△108
法人税等の支払額	△1,177	△1,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,583	5,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△149
無形固定資産の取得による支出	△19	△6
その他	△3	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,889	△5,941
リース債務の返済による支出	△37	△24
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,020	△1,156
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,965	△472
非支配株主からの払込みによる収入	431	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,296	△7,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△353	△1,333
現金及び現金同等物の期首残高	9,904	9,550
現金及び現金同等物の期末残高	9,550	8,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内での商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当連結会計年度において連結財務諸表に重要な影響はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、現時点では、今後、当連結会計年度と同程度の影響が継続する仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、当連結会計年度における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した場合、将来の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び電子部品等の売買を主な事業としており、顧客、地域そして商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフトに対応すると共に新規顧客開拓のため海外に子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」および「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	116,429	185,956	302,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,959	4,560	34,519
計	146,389	190,516	336,905
セグメント利益	1,974	2,948	4,922
セグメント資産	60,095	59,814	119,910
その他の項目			
減価償却費	72	40	113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12	47	59

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	168,433	294,388	462,822
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	168,433	294,388	462,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,192	9,521	60,713
計	219,626	303,909	523,536
セグメント利益	4,888	5,619	10,508
セグメント資産	66,562	50,451	117,013
その他の項目			
減価償却費	96	52	149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	317	97	415

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,922	10,508
その他の調整額	74	121
連結財務諸表の営業利益	4,997	10,629

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,910	117,013
その他の調整額	△20	△23
連結財務諸表の資産合計	119,889	116,990

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,729.45円	5,673.96円
1株当たり当期純利益金額	506.68円	938.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,446	6,379
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,446	6,379
期中平均株式数 (千株)	6,801	6,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(品目別販売実績)

品目別		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減率 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
	メモリー	199,569	66.0	338,953	73.2	69.8
	システムLSI	71,749	23.7	97,323	21.0	35.6
半導体小計		271,318	89.7	436,276	94.2	60.8
ディスプレイ		22,536	7.5	14,673	3.2	△34.9
その他		8,531	2.8	11,873	2.6	39.2
合計		302,385	100.0	462,822	100.0	53.1

(注) 当連結会計年度より、「液晶デバイス」から「ディスプレイ」に区分変更し、「その他」に含まれていた有機ELは「ディスプレイ」に区分変更しております。

これにより、前連結会計年度の「ディスプレイ」および「その他」の販売実績は組替後の金額を記載していません。

当連結会計年度における品目別販売実績の内容は以下のとおりです。

(メモリー)

データセンターストレージおよびPC向けにDRAM、NAND FLASH製品の売上が拡大したこと、スマートフォン向けMCPの売上が伸びたことから、この分野の売上高は3,389億53百万円(前年同期比69.8%増)となりました。

(システムLSI)

国内市場において、SiPビジネスおよびファウンドリービジネスの売上が拡大したこと、中国市場において、引き続き、カメラの複眼化および高精細化により、高画素CISの売上が拡大したことから、この分野の売上高は973億23百万円(同35.6%増)となりました。

(ディスプレイ)

国内・海外市場ともに、テレビおよびモニター向け液晶パネルの売上が大幅に減少したことから、この分野の売上高は146億73百万円(同34.9%減)となりました。

(その他)

国内市場において、車載、情報機器向けMLCCの売上が伸びたこと、海外市場向けに、テレビ用バックライト用LEDの売上が伸びたことから、この分野の売上高は118億73百万円(同39.2%増)となりました。

(ご参考)

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP(マルチチップ・パッケージ)、SSD(ソリッドステートドライブ)等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC(システム・オン・チップ)、DDI(ディスプレイドライバーIC)、CIS(CMOSイメージセンサー)、PMIC(パワーマネージメントIC)、SiP(システム・イン・パッケージ)等

「ディスプレイ」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD(液晶パネル)、有機EL等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、MLCC(積層セラミックコンデンサ)、バッテリー、設備等